

## 景気ウォッチャー調査・平成23年3月調査における 東日本大震災関連のコメントについて

### <ポイント>

「景気ウォッチャー調査」の平成23年3月調査（調査期間：3月25日～同31日、回答者数：1,848人）において、東日本大震災に関するコメントを寄せた景気ウォッチャーは、景気の現状判断について1,057人（回答者の57.2%）、景気の先行き判断について922人（同49.9%）であった。

現状判断、先行き判断ともに、全ての地域から震災についてのコメントが寄せられた。総コメント数に占める関連コメント数の比率を地域別にみると、多数の被災者が発生した東北が現状判断で87.8%、先行き判断で61.4%と特に高かった。

コメントの内容をみると、現状判断では、食料品や防災用品等の高い売上が一時的にみられたものの、大半のコメントは、店舗や生産施設等の被害、流通の停滞、原材料・資材の不足による製造業の生産停止、旅行・宿泊等でのキャンセル急増等広範囲にわたりマイナスの影響に言及したものであった。先行き判断では、消費マインドの冷込みや生産活動の復旧に対する厳しい見通しのほか、今後の計画停電の状況、福島第一原子力発電所の事故による影響を指摘するものもあった。

### <集計結果及び主なコメント>

#### 1. 景気の実況判断

全回答者1,848人中（総コメント数1,388人）1,057人（回答者の57.2%、総コメント数の76.2%）の景気ウォッチャーが東日本大震災について直接的にコメントした。地震に関するコメントの全国の構成比では、「良くなっている」が1.0%、「やや良くなっている」が5.8%、「変わらない」が15.5%、「やや悪くなっている」が31.4%、「悪くなっている」が46.3%となった。（表2参考）

地域別にみると、地震に関するコメントをした者の割合は、沖縄は別として、概ね東北を始め南関東地域以東の東日本で相対的に高く、西日本の地域で相対的に低い傾向が見受けられる。この傾向は、地域別の現状判断D Iの対前月の変化幅に似た動きとなっている。

#### 主なコメント

（良、やや良、不変、やや悪、×悪）

#### 【東北】

##### （家計動向関連）

：東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故の影響で、水や食料品、紙類、電池など非常用品の販売が異常に伸びた一方、生鮮品は低迷している。物流及び通信の麻痺に加え、燃料不足で景気回復どころではなく、物資不足への不安感からの需要増といえ、利益はないが売上は高い。（スーパー（総務担当））

：3月ということもあり車検は順調に増えているが、東日本大震災や福島第一原子力発電所の

事故のニュースが多く流れているため、客は車を買うのを我慢している雰囲気。(乗用車販売店(経営者))

: 東日本大震災の被害はないものの、来客数は少なく売上に響いている。客は我慢できる商品は我慢しているようである。(その他専門店[呉服](経営者))

: 東日本大震災による被害は甚大で、売上や景況についていえる状態にはない。店舗の再生、企業の存続が危ぶまれる状況にある。(商店街(代表者))

: 東日本大震災による流通の混乱から材料入手が遅れており、施主、業者、メーカーすべての資金がショートし始めている。(住宅販売会社(経営者))

x : 東日本大震災による直接的な被害がない当地域においても、燃料不足や物資不足、電力不足等により、来街者数が極端に減少している。加えて、必要以外のものを買うのは駄目だというような雰囲気がある。(商店街(代表者))

x : 東日本大震災後、休業日や営業時間の短縮など、悪条件が重なったせいもあるが、来客数が極端に少なく店内が閑散としている。食料品は品不足もあり、客が殺到した時期もあったが、月末は落ち着きを取り戻している。衣料品は入学式用などオケージョン対応の商品しか動いていない。(百貨店(売場主任))

x : 東日本大震災後は食料品等の生活必需品を中心に動いており、春物衣料は気温の低下が影響し厳しい状況である。(百貨店(経営者))

x : 被災地ではないが、東日本大震災以降、客の買いため心理がはたらき、来客数、買上点数が増加しており、その反動が一部で見られる。家庭内で相当量の在庫になっている可能性が大きい。(スーパー(経営者))

x : 東日本大震災による被害が甚大である。店舗経営者や従業員の人的被害並びに店舗建物の物理的被害が大きいことに加え、商品供給も滞っており、通常の営業ができる状態にはない。(コンビニ(エリア担当))

x : 東日本大震災により買物は自粛ムードで、来客数が減っている。また、目的買いで来店した客に対しても、物流の停滞によって注文にこたえられず、売り逃がしてしまうケースもある。(衣料品専門店(店長))

x : 東日本大震災の影響で県内では物流のすべてが麻痺しており、新車納車からサービス用品、点検車検に至るまで、すべてのディーラー機能が完全にダウンしている。(乗用車販売店(経営者))

x : ガソリンスタンドを営業しているが、東日本大震災の影響で商品の供給が綱渡りであるため、営業ができたりできなかつたり状況となっている。(その他専門店[ガソリンスタンド]営業担当)

x : 東日本大震災発生以降、すべての客がキャンセルとなっており、4月の予約もほとんど入っていない。収入が全くない状況である。(高級レストラン(経営者))

x : 東日本大震災の影響で閉店時間が早まっていることと、商品が入ってこないことで、売上が非常に落ち込んでいる。(その他飲食[弁当](スタッフ))

x : 東日本大震災により、かなりの被害を受けている。今後のことは白紙の状態、正常営業を再開する日にちが決まっていない。(観光型ホテル(スタッフ))

x : 東日本大震災の発生により、個人客、団体客共にキャンセルが続出している。また、原発事故により日本への渡航を自粛する動きが出ており、インパウンドもすべてキャンセルとなっている。(観光型旅館(スタッフ))

x : 東日本大震災の影響により、膨大な数の予約取消が発生している。(旅行代理店(従業員))

x : 東日本大震災による未曾有の被害のために、街には客がおらず、ガソリンがなくて車も走らせることができない状況である。(タクシー運転手)

#### (企業動向関連)

- : 東日本大震災後、消費者の備蓄志向もあり、一時的に受注が急増した。その後落ちついてきているが、原材料の入荷状況が悪く、商品供給で欠品が生じている。(食料品製造業(総務担当))
- : 東日本大震災の影響で3月の受注がストップし、影響が出ている。(木材木製品製造業(経営者))
- : 東日本大震災により通常機能がストップし、地震対応をしている。(建設業(企画担当))
- : 東日本大震災の影響から売上減少が続いており、災害対策資金の相談が多い。(金融業(営業担当))
- x : 東日本大震災による影響で原材料が入ってこない。また、生産できても物流が完全復旧していないため輸送できない。(食料品製造業(総務担当))
- x : 東日本大震災発生以来、工場も2週間以上にわたって全面ストップしている。(出版・印刷・同関連産業(経理担当))
- x : 自動車部品については、東日本大震災以降、メーカーのラインが停止し、一部の納入がストップしている。(一般機械器具製造業(経理担当))
- x : 東日本大震災により、主要荷主数社が津波により壊滅的被害を受けている。当社も場内の詰め所、事務所、機械装備等が流出、冠水し、多大なる被害を受けている。(輸送業(経営者))
- x : 東日本大震災の影響で広告物の中止や自粛が多数発生している。印刷物に関しては、用紙の供給が止まり手に入りにくい状態のため断念している。(広告代理店(経営者))

#### (雇用動向関連)

- : 前年6月以来、新規求人が前年比で増加を続けていたが、東日本大震災により雇用状況の先が見えなくなっている。(職業安定所(職員))
- : 東日本大震災の影響で経済状況が悪化しており、学卒の内定取消や入社時期の繰り下げ等が行われている。(職業安定所(職員))
- x : 東日本大震災の影響により採用計画を延長又は一旦停止している企業が多い。(人材派遣会社(社員))
- x : 東日本大震災の影響により、求人取消が多く発生している。(職業安定所(職員))

## 2. 景気の先行き判断

全回答者 1,848 人中（総コメント数 1,424 人） 922 人（回答者の 49.9%、総コメント数の 64.7%）の景気ウォッチャーが東日本大震災についてコメントした。地震に関するコメントの全国の構成比では、「良くなる」が 1.1%、「やや良くなる」が 7.6%、「変わらない」が 16.4%、「やや悪くなる」が 35.1%、「悪くなる」が 39.8%となった。（表 2 参考）

総コメント数に占める関連コメント数の比率を各地域別に現状判断での比率と比較すると、現状判断でみられたような東日本と西日本の違いは見受けられない。

### 主なコメント

（ 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪）

#### 【東北】

##### （家計動向関連）

- ：東日本大震災の復旧が第一であるが、物流の回復は見通しが立たず、厳しい状況が続くことが予想される。（スーパー（店長））
- ：東日本大震災からの回復は、小売業、特に百貨店が最後なので、日常の食品や生活消耗品以外のぜいたく品の回復は当分見込めない。（百貨店（経営者））
- ：被災地とは異なり、東日本大震災による直接の影響はないものの、買い控えなどが増えることを懸念している。（乗用車販売店（経営者））
- ×：東日本大震災の影響が大きく、先のことは全く見えず、不安な状況である。（一般小売店[寝具]（経営者））
- ×：地震、津波、さらには福島第一原子力発電所の事故の影響で、先行き不安による買い控えが更に深刻になることが懸念される。（スーパー（経営者））
- ×：東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響で商品の入荷が不足しており、交通機関を含むインフラの復旧が進まなければ、景気回復には相当の時間を要する。（スーパー（販促担当））
- ×：東日本大震災後は生活必需品関係を中心に動いており、衣料品に目が向けられるのはもっと後と思われる。特にし好性の強い商品は従来のような動きは見込めず、今後の見通しは厳しい。（衣料品専門店（店長））
- ×：震災の影響により自粛ムードが広がっていることに加え、福島第一原子力発電所の事故で人の流入が東北全体で激減することが予想される。（その他専門店[食品]（経営者））
- ×：東日本大震災の復興需要が出るかどうか福島第一原子力発電所の復旧次第のため、先が見えず、現時点ではとてもではないが良い方向に向かうとは考えられない。（その他専門店[ガソリンスタンド]（営業担当））
- ×：ある程度復旧したとしても、自粛ムードが強い飲食業は、客足がなかなか戻らない状況が続くと予想され、売上が元に戻るまでには相当な時間を要する。（一般レストラン（支配人））
- ×：風評被害により観光客が来るようになるか不安である。（観光型ホテル（スタッフ））
- ×：相当期間、観光客の入込は望めない。東日本大震災に加え、福島第一原子力発電所の事故により関東以南からの客も期待できない。（観光型旅館（経営者））
- ×：福島第一原子力発電所の事故に関して、安全宣言が出るまで旅行ムードは回復しない。（観光型旅館（スタッフ））
- ×：東日本大震災の影響は大きく、先行きをどうこういえるような状況ではない。（タクシー運転手）

### **(企業動向関連)**

- : 東日本大震災のため、建設関係の発注が急遽発生しており、今後、復興に伴う設備事業が多くなる見通しである。(土石製品製造販売(従業員))
- : 東日本大震災により、生産量及び需要が減少しており、すべて悪い方向にシフトする。(電気機械器具製造業(企画担当))
- : 東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故、計画停電等で、製造業の稼働が減少、停滞しており、正常化にはなお時間を要する。(金属工業協同組合(職員))
- x: 東日本大震災の影響で廃業あるいは避難している取引先もあり、今後、仕事はなかなか戻らない。また、原材料の紙が入ってこないため、生産活動ができない状況が続く。(出版・印刷・同関連産業(経理担当))
- x: 自動車部品については、東日本大震災により4月以降の売上が激減することが予想される。先の見通しが全くたたない状態である。(一般機械器具製造業(経理担当))
- x: 東日本大震災により、取引先の工場では建屋及び製造工程内に被害が発生し、材料等の入荷が遅れ復旧工事はなかなか進まない。また、節電要請等もあり、地震発生後から工場従業員の5、6割は自宅待機の状態、生産は一部のラインに限られている。そのため、元の生産量に戻るには相当な時間を要する。(その他企業[工場施設管理](従業員))

### **(雇用動向関連)**

- : 東日本大震災の影響の出方が業種により異なり、先行きは不透明である。(職業安定所(職員))
- : 東日本大震災の影響で、被災地だけでなく直接被害のなかった地域でも、宿泊業等で人員整理等の雇用調整を実施する事業所が増えており、このような状況がしばらく続く。(職業安定所(職員))
- x: 東日本大震災により、当社の派遣社員数人が亡くなっている。また、派遣先企業の多くがいまだ業務正常化に至っておらず、極端に悪くなる。(人材派遣会社(社員))
- x: それぞれの担当窓口には、大震災に伴う事業所閉鎖の情報が入ったり、雇用調整助成金の問い合わせが殺到したりしている。(職業安定所(職員))

表1 東日本大震災に関連するコメント(平成23年3月調査)

現状判断D I

地域名	全国
回答者数(A)	1,848
総コメント数(B)	1,388

調査客体は2,050人  
現状判断にコメントした人の総数

	×					合計	関連D I
家計動向関連	9	40	102	228	362	741	19.8
小売関連	7	33	78	144	190	452	23.6
飲食関連	0	0	2	16	39	57	8.8
サービス関連	2	4	15	54	121	196	13.3
住宅関連	0	3	7	14	12	36	25.7
企業動向関連	2	9	41	77	92	221	21.9
製造業	2	5	18	37	36	98	24.5
非製造業	0	4	23	40	56	123	19.9
雇用関連	0	12	21	27	35	95	27.6
合計	11	61	164	332	489	1,057	21.0

関連D I	21.0
Aに対する割合	57.2%
Bに対する割合	76.2%

先行き判断D I

総コメント数(C)	1,424
-----------	-------

先行き判断にコメントした人の総数

	×					合計	関連D I
家計動向関連	6	37	98	196	251	588	22.4
小売関連	4	24	61	134	140	363	23.7
飲食関連	0	2	5	2	21	30	15.0
サービス関連	2	11	23	43	71	150	21.7
住宅関連	0	0	9	17	19	45	19.4
企業動向関連	2	22	29	85	85	223	24.3
製造業	1	12	14	46	38	111	25.7
非製造業	1	10	15	39	47	112	23.0
雇用関連	2	11	24	43	31	111	29.7
合計	10	70	151	324	367	922	23.8

関連D I	23.8
Aに対する割合	49.9%
Cに対する割合	64.7%

**表2 東日本大震災コメント集計表（地域別）**

平成23年3月調査

（ 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 ）

現状	回答者数 (a)	総コメント数 (b)	関連コメント数(c)					×	関連D I	(c)/(a)	(c)/(b)
北海道	115	80	62	0	2	17	16	27	22.6	53.9%	77.5%
東北	192	148	130	2	8	8	22	90	13.5	67.7%	87.8%
北関東	181	133	111	3	6	10	33	59	18.7	61.3%	83.5%
南関東	296	214	172	0	7	29	36	100	16.7	58.1%	80.4%
東海	232	181	124	0	9	23	38	54	22.4	53.4%	68.5%
北陸	97	84	58	1	3	14	22	18	27.2	59.8%	69.0%
近畿	260	189	150	1	11	26	58	54	24.5	57.7%	79.4%
中国	162	121	87	2	3	10	46	26	23.9	53.7%	71.9%
四国	89	72	55	2	4	7	21	21	25.0	61.8%	76.4%
九州	183	137	94	0	8	16	38	32	25.0	51.4%	68.6%
沖縄	41	29	14	0	0	4	2	8	17.9	34.1%	48.3%
全国	1,848	1,388	1,057	11	61	164	332	489	21.0	57.2%	76.2%
全国関連コメント数構成比				1.0%	5.8%	15.5%	31.4%	46.3%			

先行き	回答者数 (a)	総コメント数 (b)	関連コメント数(c)					×	関連D I	(c)/(a)	(c)/(b)
北海道	115	82	61	0	7	11	15	28	23.8	53.0%	74.4%
東北	192	158	97	3	9	15	15	55	21.6	50.5%	61.4%
北関東	181	132	77	1	3	8	31	34	19.5	42.5%	58.3%
南関東	296	224	134	3	16	18	39	58	25.2	45.3%	59.8%
東海	232	150	115	1	8	21	48	37	25.7	49.6%	76.7%
北陸	97	85	53	1	1	10	25	16	24.5	54.6%	62.4%
近畿	260	203	133	1	14	27	38	53	25.9	51.2%	65.5%
中国	162	134	89	0	4	14	41	30	22.8	54.9%	66.4%
四国	89	76	46	0	3	6	18	19	21.2	51.7%	60.5%
九州	183	150	98	0	5	19	43	31	24.5	53.6%	65.3%
沖縄	41	30	19	0	0	2	11	6	19.7	46.3%	63.3%
全国	1,848	1,424	922	10	70	151	324	367	23.8	49.9%	64.7%
全国関連コメント数構成比				1.1%	7.6%	16.4%	35.1%	39.8%			

### (参考) 東北地域の回答についての参考試算

今回の調査では、東日本大震災の影響によって東北地域の回答率が相当程度低下するという懸念もあったが、同地域の回答率は 91.4%と小幅の低下にとどまった。

過去1年間の東北地域の回答率をみると、約 92~96%となっていた。東北地域における回答率の変化が、景気判断 DI に与えた影響をみるため、東北地域の回答率を 95%と仮定し、かつ、実際の回答率(91.4%)との乖離分の全員(8名)が、震災により実質的に厳しい状況に置かれているが故に今回の調査に回答できなかったと仮定した場合、DI が最大でどの程度低下するかを試算した。

- ・ 東北地域の回答率が 95%の場合の回答者 200 名と今回の回答者 192 名(91.4%)の乖離分 8 名は、実質的に経済的に厳しい状況に置かれ「悪くなっている」と回答すると仮定した場合の東北の DI の試算値

#### (1) 東北地域 DI の試算値

		2月調査	3月調査	
			公表値(対前月差)	試算値(対公表値差)
東北	現状判断 DI	48.9	16.8 ( 32.1 )	16.1 ( 0.7 )
	先行き判断 DI	47.6	21.1 ( 26.5 )	20.3 ( 0.8 )

#### (2) 全国 DI の試算値

		2月調査	3月調査	
			公表値(対前月差)	試算値(対公表値差)
全国	現状判断 DI	48.4	27.7 ( 20.7 )	27.6 ( 0.1 )
	先行き判断 DI	47.2	26.6 ( 20.6 )	26.5 ( 0.1 )

(注) 過去1年間の東北地域の回答率

2010年3月	93.8%	9月	95.7%
4月	94.3%	10月	93.3%
5月	93.3%	11月	94.8%
6月	92.4%	12月	95.7%
7月	95.2%	2011年1月	95.2%
8月	95.2%	2月	93.8%